

原子炉の運転再開中止、 再生可能エネルギーへ転換を

原発からの撤退を求めて九電へ申し入れ

原発撤退を求め、九州電力へ提出した11の要望項目

- ① 【玄海】営業運転から36年目になる1号機は、脆性遷移温度が98℃になっており、専門家からも危険だとの声が上がっている。永久停止すること。
- ② 【玄海】地震・津波に対して、万全な対策が講じられない限り、2号機は運転再開をしないこと。4号機の運転を見合わせる。
- ③ 【玄海】毒性がウランの比ではないプルトニウム（MOX燃料）を使用する3号機のプルサーマル発電は、運転再開をせず中止すること。
- ④ 【玄海】使用済み燃料保管のリラッキング（貯蔵プールのラックの間隔を狭める）工事は、臨界の危険がより高まるので行わないこと。
- ⑤ 【川内】運転開始以来30年に達する1号機、2号機については、計画的、段階的に廃止するプログラムを策定すること。当面、耐震基準の見直しなど新たな基準にもとづき、安全性の総点検を実施すること。
- ⑥ 【川内】3号機増設計画は、「原子炉設置許可」申請を取り下げ、今後いかなる原発の増設も行わないこと。
- ⑦ 九州電力が予定している中間貯蔵施設の計画は、白紙に戻し、今後計画しないこと。
- ⑧ 原子力に関する業務は、国民に開かれたものになるよう、情報隠しをせずに明らかにすること。
- ⑨ 電力需要が増える夏場に向けて、大口需要者に対し、実効ある計画節電を実施させること。原発以外の火力発電・水力発電など、いまある設備を最大限活用し、夏場の電源確保を行うこと。
- ⑩ 施設総量と発電可能量などを明らかにすること。九州電力が夏の電力不足の理由に、石油燃料の調達が困難としている根拠について示すこと。
- ⑪ これまでの「安全神話」から抜けだし、原発依存から再生可能エネルギーへ転換すること。太陽光などの自然エネルギーを現実的電力量に置き換え、長期的なエネルギーの安定供給をはかること。

松崎真琴県議は、「安全神話」の崩壊を強調。「新たな知見が示されれば対応するといふ後追いのなやり方で、安全だと言われて納得できるわけではない」と批判しました。

「原発再開に問題はない」との主張に終始する九電側に対し、仁比氏は「死の灰（放射性物質）を閉じ込める技術は本質的に未完成だとの認識に立つべきだ」と指摘。田村貴昭ブロック事務所長は「福島事故を受け、危険な原発より再生可能なエネルギーへの転換を望む声が大きくなっている」とただしました。

九電側は「国で従来のエネルギー政策見直しを見極めて対応していく」と答えました。



日本共産党の九州7県の各県議らと国会議員団九州沖縄ブロック事務所は6月10日、原発からの撤退を求めて九州電力（福岡市）へ申し入れを行いました。仁比総平前参院議員と赤嶺政賢衆院議員（秘書）が同席しました。

